

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	I-8-(1)
政策体系	施策名	県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進	所管部局名	土木建築部	
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	土木建築部、農林水産部、企業局	
				長期総合計画頁	65

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	治水対策の推進	土砂災害対策の推進	地震・津波対策の推進	社会インフラの老朽化対策 (アセットマネジメントの推進)

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)										
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125						
i	近年の豪雨実績を反映させた治水対策着手箇所数(箇所)	①	H30	5	8	8	100.0%	22											
ii	土砂災害警戒区域指定率(%)	②	H26	21.3	100	100	100.0%	100 (R2)											
iii	緊急輸送道路上の橋梁耐震化率(%) (H8年より古い基準により設計されたもの)	③	H30	0	8	11.9	148.8%	40											
iv	市町村の国土強靱化地域計画の策定数(件)	①② ③④	H30	1	18	18	100.0%	18 (R2)											

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	近年の豪雨実績を反映させた治水対策を計画的に進め、目標値を達成した。	達成
ii	達成	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を計画的に進め、目標値を達成した。	
iii	達成	耐震化が必要な全185橋の内、R2年度末時点で22橋(11.9%)の対策が完了し、目標値を達成した。	
iv	達成	市町村の計画策定支援を進め、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度治水効果発現に向け、玉来ダム本体工事の進捗を図った。 ・河川の流下能力の改善を図るため、過去に浸水被害が発生した河川を中心に、河道掘削や堆積土砂の除去を実施した。 ・迅速な避難行動を促すため、市町村に対して、要配慮者利用施設の避難確保計画や洪水ハザードマップの作成支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防施設の整備により、人命とともに避難所等が保全された。 ・市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成率を、前年度の約1.2倍(R1 75.3%、R2 91.9%)に進めることができた。 ・ため池決壊の未然防止を図るため、R2年度までに防災重点農業用ため池390か所の改修が完了した。 ・最優先啓開ルート上の要対策のり面59か所のうち、R2年度までに58か所の対策が完了した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、港湾津波避難計画が必要となる港湾12港のうち、5港について港湾津波避難計画を策定した。 ・広報活動の効果もあり、住宅の耐震診断は昨年度比5%増の130件、耐震改修は36件の支援を行い、2施設の特定建築物の耐震改修を継続した。 ・工業用水道は給水ネットワークを運用し、送水隧道を点検・補修するための詳細設計を実施した。 ・地震・津波対策として、拠点漁港である松浦漁港の防波堤を強化した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設(主要18施設)の長寿命化計画に基づき、定期点検を確実に実施し、早期対策が必要な橋梁、トンネル等の補修・補強対策を計画的に実施した。(2橋梁についてドローンによる試行点検を実施)

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	洪水時等避難行動支援事業	100.0	130
	河川事業	—	130
②	(公)ため池等整備事業	—	130
	道路防災事業	—	131
	土砂災害情報提供強化事業	91.9	131
	(公)土砂災害警戒区域等調査費	—	131
③	砂防事業	—	132
	漁港施設機能強化事業	—	132
	道路施設補修事業	—	133
	港湾津波避難計画策定事業	100.0	133
	住宅耐震化総合支援事業	115.7	134
	特定建築物等耐震対策促進事業	96.2	134
④	安全・安心を支えるインフラ点検事業	100.0	134
	地域の安心基盤づくりサポート事業	108.8	135

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設促進要望(R2.11) ・玉来ダムの早期完成に向けた予算確保について特段の配慮をお願いする。	○大分県漁港建設業協会要望(R2.10) ・県長期総合計画等の各種計画に基づく漁港・漁村・漁場整備関係の予算確保をお願いする。
----------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの早期完成に向けて、引き続き本体工事を計画的に進める。 ・大肥川や津久見川などでは、河川改修を迅速かつ着実に進め、令和2年7月豪雨で被害を受けた野上川は、R3年度に事業着手。玖珠川は、早期の事業着手を目指す。また、他の河川は、流下能力の改善を図るため、河床掘削等を進める。 ・住民の迅速な避難行動を促すため、水位計や河川監視カメラの設置、ハザードマップの作成支援等により、防災情報の発信強化を進める。 ・土砂災害の恐れのある23,597区域の警戒区域指定が完了し、今後は土砂災害警戒区域の周辺地域等において基礎調査を行う。併せて、土砂災害警戒区域に指定された地区を住民に速やかに周知するため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成を引き続き支援する。 ・R3年3月に策定した防災工事等推進計画に基づき、防災重点農業用ため池の調査や改修・廃止を推進するとともに、ため池サポートセンターの設置を行う。 ・緊急輸送道路上で耐震補強が必要な橋梁185橋のうち、R6年度までの完了を目指す74橋について計画的な事業の推進に努める。 ・住宅の耐震化への周知・啓発のため、耐震キャラバンや出前講座、診断を行った所有者に耐震化を促すフォローアップの実施など事業の推進に努める。 ・生産性向上を図るため、ICT等の新技術の積極的な導入を検討。インフラ毎の特性を踏まえた定期点検診断を実施し、補修、補強対策を計画的に実施する。 ・企業局では給水ネットワークを運用し、隧道等の点検を推進する。 ・拠点漁港を重点的に強化し、地震・津波対策を推進する。 ・港湾津波避難計画が必要となる港湾12港について、R4年度までの策定完了を目指し、計画的な事業の推進に努める。